番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
2940010	1	食農教育児童実践支援	農業委員会事務局

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2940010 _ 001

【1.基本情報】

事業名	食農教育児童実践支援						
担当部名	—			担当課名	農業委員会事務局		
実施方法	補助等	補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	岐阜市食農教育児童実践支援事業実行委員会	
開始・終了年度	平成 23 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市農業振興ビジョン、第4次岐阜市食育推進計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		令和3年2月に策定された岐阜市農業振興ビジョン及び令和5年3月に策定された第4次岐阜市食育推進計画に基づき、市民・消費者の理解促進のため、市民、特に教育機関と連携した子ども達への食農教育の充実に取り組む。また子ども達の農業への関心を醸成し、農産物に対する理解、食に対する意識を高めるとともに、健康でより充実した食生活の実現を目指す。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		農作業体験等の実施 食農教育活動への支援
事業の対象	何を	農作業体験を中心とした食農教育活動
	誰に	市内の小学生
	どのくらい	負担金1,000千円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		市公式SNSを活用し食農事業の広報活動を行うことで、より多くの小学生に参加してもらう機会を増やした。 岐阜市農業まつり事業の内容をクイズからペットボトルを使った野菜栽培の体験に変更し、より身近に農業を感じてもらうよう工夫した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,605	143	4,705	143	4,733	143
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,605	143	4,705	143	4,733	143

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,000	1,000	1,000
決算額(C)	978	976	963
差額(B-C)	22	24	37
執行率(C/B)	98%	98%	96%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	5,583	5,681	5,696

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	5,583	5,681	5,696

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	食農教育実施小学校数		単位	校
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	52	52	52	
実績値	29	30	28	
達成率	55.8%	57.7%	53.8%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	子どもたちの農業への関心を醸成し、農産物に対する理解、食に対する意識を高める			
指標	食農教育に参加した児童数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	7,000	7,000	7,000	
実績値	6,282	6,829	5,268	
達成率	89.7%	97.6%	75.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市内小学校52校中29校参加（令和7年度）しており、例年半数以上の小学校が参加していることから、一定程度のニーズがある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	小学校、農業者、ぎふ農業協同組合との協働で実施しており、3者をつなげる役割として、市が主導で行うことにより事業効果が高くなる。 また、市内小学生に均一に機会を提供するために、市が主体となって実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	募集方法をタブレットと岐阜市HP・SNSにて配信し、申し込みをメールで受付したことにより、紙の削減と作業負担が軽減されている。今後はlogoフォームからの申し込みに切り替えていく。農作業に関しては、農業に精通する地元農業者が主導となって行うことにより、準備から実施までの過程において作業効率化できている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	実施小学校と参加児童数の目標は達成できなかった。周辺に農地がない小学校は実施するのが難しいが、校内の花壇等を活用するなど実施するよう働きかけていく。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	子供たちが、体験した野菜栽培等を家庭で実践することや、収穫した野菜を持ち帰り家庭で食べることにより、家庭内で農業に対する興味や理解が深まる。結果として、食や地産地消に対する興味が深まり、農業の担い手不足に間接的に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第4次岐阜市食育推進計画と岐阜市農業振興ビジョンにおいて消費者理解促進・食農教育の推進として取り組む事業であり、特に子どもたちへの食農教育を充実させる。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	33／50	継続	31／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	子どもに対する食農事業としての当該事業は非常に重要であるから、継続して実施していく。						